

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年5月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX

【電話番号】 03-6779-9494

【事務連絡者氏名】 取締役 グループデザイン室担当 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX

【電話番号】 03-6779-9494

【事務連絡者氏名】 取締役 グループデザイン室担当 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上収益 (百万円)	8,756	9,642	36,894
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	670	853	3,265
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	413	550	2,107
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	774	391	2,545
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	5,407	6,914	6,692
総資産額 (百万円)	20,931	25,653	25,770
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	3.91	5.21	19.95
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.8	27.0	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	192	575	2,944
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	820	328	5,232
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,798	352	2,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,253	1,546	1,654

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

[組織開発ディビジョン]

組織開発ディビジョンは、法人を対象としてビジネス展開しているセグメントです。当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、企業を取り巻くステークホルダー(社員・応募者・顧客・株主)との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

組織開発ディビジョンは「コンサル・アウトソース事業」と、「イベント・メディア事業」の2つに分類されます。

コンサル・アウトソース事業

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

イベント・メディア事業

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

[個人開発ディビジョン]

個人開発ディビジョンは、個人を対象としてビジネスを展開しているセグメントです。主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

個人開発ディビジョンは、キャリアアップを志向している個人をワンストップで支援する「キャリアスクール事業」と、主体的・自立的に行動する中高生を教育する「学習塾事業」の2つに分類されます。

キャリアスクール事業

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の6つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。

学習塾事業

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一気通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指して参ります。

[マッチングディビジョン]

マッチングディビジョンは、法人と個人の両方を対象としてビジネスを展開しているセグメントです。当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”により、「求人ニーズのある法人」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

マッチングディビジョンは「ALT配置事業」と、「人材紹介・派遣事業」の2つに分類されます。

ALT配置事業

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、長年の顧客との信頼関係や実績が重要であり参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業でNo. 1のシェアを確立しております。

人材紹介・派遣事業

当該事業は、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供してまいります。

主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人や在日外国人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。

[その他]

当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”経営の実践の場として、個人顧客を対象としたレストランの経営を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

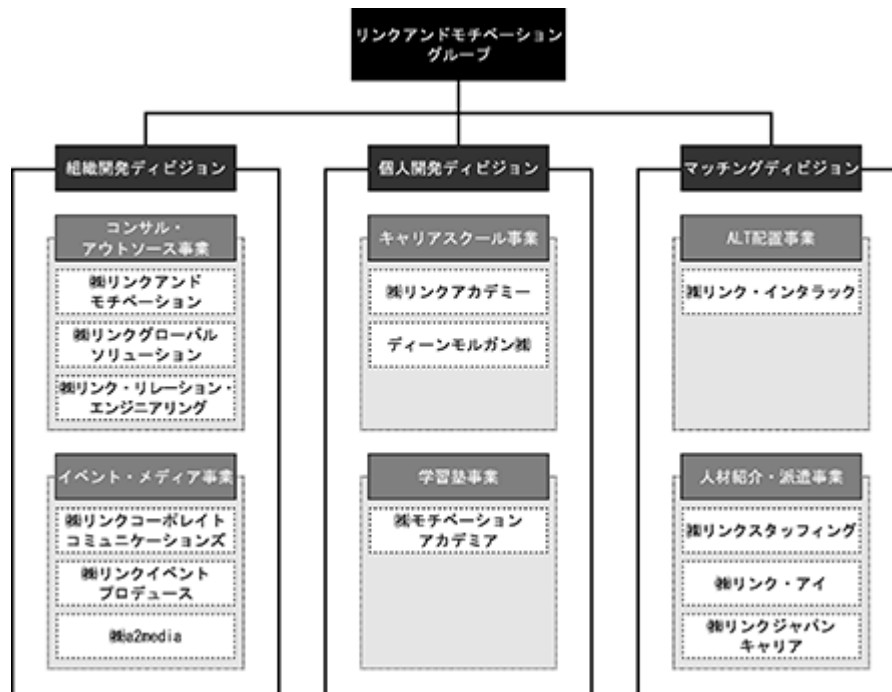
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の生産活動や設備投資が回復基調にあることに加え、低迷の続いていた個人消費においても、日本社会の働き方改革の推進を受けて余暇時間増加に伴う個人消費が増加した結果、総じて緩やかな回復基調となりました。また、当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしておりますが、当社グループ関連業界においても、働き方改革の推進に伴う、労働生産性向上や人材雇用促進に対する需要が増加しており、市場は緩やかな成長傾向にあります。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は9,642百万円(前年同期比110.1%)、売上総利益が3,749百万円(同120.1%)、営業利益が862百万円(同123.5%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益が550百万円(同133.2%)と、売上収益および各段階利益は大幅な増加となりました。

当グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー(社員・応募者・顧客・株主)との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が好調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上収益は3,097百万円(同112.4%)と、前年同四半期と比較して大幅に増加致しました。また、利益率の高いコンサル・アウトソース事業の好調が寄与し、セグメント利益も2,105百万円(同123.4%)と、大幅増加となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下の通りであります。

(コンサル・アウトソース事業)

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,505百万円(同112.8%)、売上総利益は1,949百万円(同129.3%)となりました。

当第1四半期連結累計期間において、前年同期比で売上収益、売上総利益ともに大幅に増加致しました。具体的には、「働き方改革」を背景とした組織変革ニーズを捉え、「コンサルティング」やモチベーションクラウドを含む「会員・データベースサービス」が大きく伸長しました。また、「イベント・メディア事業」に外注していたイベント制作を内製化したことで収益性が向上しています。

(イベント・メディア事業)

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は842百万円(同89.3%)、売上総利益は268百万円(同98.6%)となりました。

当第1四半期連結累計期間において、コンサル・アウトソース事業から受注していた原価率の高いイベント制作を意図的に減少させたことで、売上収益は前年同期比で大幅減となりましたが、IR系メディア制作が伸長したことで、売上総利益は前年同期比で微減となりました。

今後は、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”によって、更なる優位性の高い商品を開発し、事業の成長に努めて参ります。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が堅調に推移したため、当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,874百万円(同117.0%)、セグメント利益は664百万円(同138.9%)となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下の通りであります。

(キャリアスクール事業)

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の6つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上をワンストップのサービスを提供しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,700百万円(同107.8%)、売上総利益は589百万円(同120.4%)となりました。

当第1四半期連結累計期間については、働き方改革推進による雇用環境の改善などに伴い、個人のキャリアアップのニーズを捉えた結果、前年同期比で売上収益は増加、売上総利益は大幅に増加致しました。具体的には、当第1四半期連結累計期間において、「プロシリーズ」および「国家試験」が好調に推移し、拠点人員の効率的な配置により収益性が改善しています。

今後は、トータルキャリアスクールとしての価値向上に向けて、講座ラインナップの充実、および質の向上を図るとともに、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスに注力することで、キャリアナビゲーションを推進して参ります。

(学習塾事業)

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一貫通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指して参ります。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は173百万円(同732.2%)、売上総利益は74百万円(前年同四半期は11百万円の損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間については、教室数の拡大に伴い、売上収益・売上総利益ともに大幅に増加致しました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、コンサル・アウトソース事業で培った社会人育成のノウハウを更に転用することによって、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生、社会人までワンストップのサービスの実現を目指して参ります。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は5,080百万円(同107.4%)、セグメント利益は1,296百万円(同109.6%)と、前年同四半期比で売上収益、売上総利益は共に増加致しました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下の通りであります。

(ALT配置事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師(ALT: Assistant Language Teacher)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。さらに英語教育市場において、文部科学省が2020年に開催される東京オリンピックを見据えて「グローバル人材育成のための改革案」を作成しており、日本における英語教育市場は拡大傾向となっております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,907百万円(同110.0%)、売上総利益は806百万円(同104.1%)となりました。

当第1四半期連結累計期間については、文部科学省が推進する「英語教育」強化の時流を受け、堅調に推移したことで、売上収益は前年同期比で大幅増となりましたが、ALT人材の採用業務を人材紹介・派遣事業の「外国人サポート」として外注することで原価が増加しております。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、日本の更なるALTの需要の高まりを見据え、外国人講師の採用強化に努めて参ります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。また外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,332百万円(同110.6%)、売上総利益は617百万円(同144.9%)となりました。

当第1四半期連結累計期間については、売上収益・売上総利益共に大幅に増加致しました。これは、企業の人材不足を背景に、国内人材の紹介・派遣が堅調に推移したことに加え、「外国人サポート」が順調に立ち上がったことによるものです。特に利益率の高い「外国人サポート」や「動員・紹介」が伸長したことによって、人材紹介・派遣事業の収益性が向上しております。

今後は、当社グループのキャリアスクール事業でスキルアップした個人を、企業への派遣や紹介につなげる事業シナジーにより、マッチング効率を高め、稼働人数の増加を図ります。

注：IFRS第15号 適用についての詳細は後述の注記「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、25,653百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が126百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ321百万円減少し、18,750百万円となりました。これは主として、未払法人所得税が510百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し、6,902百万円となりました。これは主として、利益剰余金が381百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末において、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、1,546百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は575百万円(前年同四半期比299.5%)となりました。これは主として、法人税等の支払額が779百万円となった一方で、税引前四半期利益853百万円の計上、及び、営業債権及びその他の債権が282百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は328百万円(同40.0%)となりました。これは主として、無形資産の取得による支出175百万円、及び、投資有価証券の取得による支出120百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は352百万円(前年同四半期は1,798百万円の獲得)となりました。これは主として、短期借入金306百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出460百万円、及び、配当金の支払額171百万円があったことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,068,000	113,068,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	113,068,000	113,068,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日		113,068,000		1,380		1,135

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 7,445,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,616,400	1,056,164	
単元未満株式	普通株式 5,900		
発行済株式総数	113,068,000		
総株主の議決権		1,056,164	

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座六丁目 10番1号 GINZA SIX	7,445,700		7,445,700	6.59
計		7,445,700		7,445,700	6.59

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)及び第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)に係る要約四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,654	1,546
営業債権及びその他の債権	6	4,929	4,802
棚卸資産		186	308
その他の短期金融資産	6	11	0
未収法人所得税		11	0
その他の流動資産		796	768
流動資産合計		7,589	7,427
非流動資産			
有形固定資産		1,905	1,974
のれん		6,701	6,701
無形資産		1,534	1,623
持分法で会計処理されている投資		1,164	1,186
その他の長期金融資産	6	6,017	5,972
繰延税金資産		506	506
その他の非流動資産		350	259
非流動資産合計		18,180	18,225
資産合計		25,770	25,653

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	4,023	4,283
有利子負債及びその他の金融負債	6	5,007	5,219
未払法人所得税		883	373
引当金		2	6
その他の流動負債		2,212	2,330
流動負債合計		12,129	12,212
非流動負債			
有利子負債及びその他の金融負債	6	5,418	5,061
引当金		440	458
繰延税金負債		813	748
その他の非流動負債		270	269
非流動負債合計		6,942	6,537
負債合計		19,072	18,750
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,380	1,380
資本剰余金		2,137	2,137
自己株式		1,373	1,373
利益剰余金		3,426	3,807
その他の資本の構成要素		1,121	962
親会社の所有者に帰属する持分合計		6,692	6,914
非支配持分		4	12
資本合計		6,697	6,902
負債及び資本合計		25,770	25,653

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	
売上収益	7	8,756	9,642	
売上原価		5,634	5,893	
売上総利益		3,121	3,749	
販売費及び一般管理費		2,473	2,889	
その他の収益		68	3	
その他の費用		17	1	
営業利益		698	862	
金融収益		2	3	
金融費用		30	34	
持分法による投資損益		-	22	
税引前四半期利益		670	853	
法人所得税費用		257	320	
四半期利益		413	533	
四半期利益の帰属				
親会社の所有者			413	550
非支配持分		-	16	
四半期利益		413	533	
			(単位：円)	
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益	9			
基本的1株当たり四半期利益		3.91	5.21	
希薄化後1株当たり四半期利益		-	-	

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益		413	533
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		361	156
純損益に振り替えられることのない項 目合計		361	156
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		0	2
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		0	2
その他の包括利益合計		361	158
四半期包括利益合計		774	374
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		774	391
非支配持分		-	16
四半期包括利益		774	374

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2017年1月1日残高		1,380	2,137	1,373	1,952	683	4,780	-	4,780
四半期利益					413	-	413		413
その他の包括利益						361	361	-	361
四半期包括利益合計		-	-	-	413	361	774	-	774
剰余金の配当	8				147	-	147		147
所有者との取引額合計		-	-	-	147	-	147	-	147
2017年3月31日残高		1,380	2,137	1,373	2,217	1,044	5,407	-	5,407

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2018年1月1日残高		1,380	2,137	1,373	3,426	1,121	6,692	4	6,697
四半期利益					550		550	16	533
その他の包括利益						158	158	-	158
四半期包括利益合計		-	-	-	550	158	391	16	374
剰余金の配当	8				168		168		168
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					0	0	-		-
所有者との取引額合計		-	-	-	168	0	168	-	168
2018年3月31日残高		1,380	2,137	1,373	3,807	962	6,914	12	6,902

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		670	853
減価償却費及び償却費		186	148
減損損失		2	-
金融収益及び金融費用		27	31
持分法による投資損益(は益)		-	22
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		255	282
たな卸資産の増減額(は増加)		59	121
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		54	75
その他		41	127
小計		584	1,374
利息及び配当金の受取額		0	0
利息の支払額		23	29
法人税等の還付額		-	11
法人税等の支払額		368	779
営業活動によるキャッシュ・フロー		192	575
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		33	60
無形資産の取得による支出		37	175
投資有価証券の取得による支出		277	120
投資有価証券の売却による収入		-	11
敷金及び保証金の差入による支出		472	28
敷金及び保証金の返還による収入		11	45
その他		11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		820	328
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)		1,385	306
長期借入れによる収入		1,566	-
長期借入金の返済による支出		974	460
配当金の支払額		148	171
その他		28	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,798	352
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,170	107
現金及び現金同等物の期首残高		1,082	1,654
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,253	1,546

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社リンクアンドモチベーション(以下、「当社」)は、日本国に所在する株式会社です。2018年3月31日に終了する当社の第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、「当社グループ」)並びに当社の関連会社により構成されています。当社グループは、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供する組織人事コンサルティング事業、モチベーションカンパニーを創り上げるために、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作するイベント・メディア事業、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューションを提供する人材紹介・派遣事業、全国の小・中学校などへの外国人指導助手(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供するALT配置事業、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールを展開しているスクール事業等を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準に準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は年度末の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社グループが営業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下、「機能通貨」)である日本円であり、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2018年5月14日に取締役会によって承認されております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、提供するサービスごとに顧客との契約に基づく履行義務を識別し、履行義務が充足された時点又は履行義務の充足に係る進捗度に応じた一定期間にわたって収益を認識しており、将来予想される返金については収益を減額しております。

なお、IFRS第15号の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたディビジョン別セグメントから構成されており、「組織開発ディビジョン」「個人開発ディビジョン」「マッチングディビジョン ALT配置事業」「マッチングディビジョン 人材紹介・派遣事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、注記3で記載している当社グループの会計方針と同一です。

報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書の売上総利益ベースでの数値です。

セグメント間取引の価格は、外部顧客との取引価格と同じ決定方法を用いております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (1)	調整額 (2)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	組織開発 ディビジョ ン	個人開発 ディビジョ ン	マッチングディビジョン					
			ALT配置 事業	人材紹介 ・派遣 事業				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,569	1,583	2,642	1,953	8,748	7	-	8,756
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	184	18	-	156	359	25	384	-
計	2,754	1,601	2,642	2,109	9,107	33	384	8,756
セグメント利益	1,707	478	774	425	3,385	1	261	3,121
販売費及び一般管理費								2,473
その他の収益・費用 (純額)								50
金融収益・費用(純額)								27
税引前四半期利益								670

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (1)	調整額 (2)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	組織開発 ディビジョ ン	個人開発 ディビジョ ン	マッチングディビジョン					
			ALT配置 事業	人材紹介 ・派遣 事業				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,874	1,872	2,877	2,009	9,634	7	-	9,642
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	222	1	29	323	577	25	603	-
計	3,097	1,874	2,907	2,332	10,211	33	603	9,642
セグメント利益	2,105	664	806	617	4,193	0	445	3,749
販売費及び一般管理費								2,889
その他の収益・費用 (純額)								2
金融収益・費用(純額)								31
持分法による投資利益								22
税引前四半期利益								853

- 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。
- 2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

6. 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、以下のとおり決定しております。

(a) 売掛金及びその他の短期債権、買掛金及びその他の短期債務

当社グループの債権債務は、主として短期間で決済又は納付される金融商品であるため帳簿価額と公正価値がほぼ同額であります。

(b) その他の金融資産

敷金及び保証金の公正価値は残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートに基づき、割引キャッシュ・フロー法を用いて測定しております。

非上場会社の株式については、当該投資先の将来の収益性等の見通し及び対象銘柄における純資産価額等のインプット情報を総合的に考慮し、割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等を用いて公正価値を測定しております。

(c) 有利子負債及びその他の金融負債

長期借入金 は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、公正価値は帳簿価額に近似しております。その他の金融負債は、主として短期間で決済されるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

公正価値ヒエラルキー

下記は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

レベル1 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 レベル1に含まれる市場価格以外の、直接または間接的に観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価値

レベル3 観察不能なインプットを用いて算定される公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を各四半期連結会計期間末に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、本要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致又は合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表を省略しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2017年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,187	-	3,039	4,226
合計	1,187	-	3,039	4,226

前連結会計年度(自2017年1月1日至2017年12月31日)において、レベル1、2及び3間の振替はありません。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間(2018年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	992	-	3,113	4,105
合計	992	-	3,113	4,105

当第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)においてレベル1、2及び3間の振替はありません。

レベル3に分類されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品の公正価値の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
期首残高	1,933	3,039
利得及び損失合計	413	34
その他の包括利益	413	34
購入	264	120
売却	-	11
レベル1への振替	-	-
四半期末残高	2,611	3,113

(注) その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

評価技法及びインプット

レベル3に分類されている金融商品は非上場会社の株式であります。非上場会社の株式の観察不能なインプットを用いた評価技法及びインプットに関する定量的情報は次のとおりであります。

株式

評価技法	重要な観察不能なインプット	範囲
割引キャッシュ・フロー法	割引率	9.59% ~ 11.23%

感応度分析

観察不能なインプットのうち、割引率が上昇した場合、株式の公正価値が低下する関係にあります。

評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については経理ユニット責任者のレビュー及び承認を受けております。

7. 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益の関連は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		当第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
組織開発ディビジョン		
コンサル・アウトソース事業		
パッケージ		595
コンサルティング		1,238
アウトソーシング		234
会員・データベースサービス		437
小計		2,505
イベント・メディア事業		
イベント制作		324
メディア制作		517
小計		842
事業間取引		250
合計		3,097
個人開発ディビジョン		
キャリアスクール事業		
Office		735
プロシリーズ		230
会計		141
国家試験		156
公務員		309
教材等・その他		43
英会話		83
小計		1,700
学習塾事業		
学習塾		173
小計		173
事業間取引		-
合計		1,874
マッチングディビジョン		
ALT配置事業		
ALT派遣		2,907
事業間取引		-
合計		2,907
人材紹介・派遣事業		
販売職派遣		1,834
事務職派遣		160
外国人サポート		141
動員・紹介		196
事業間取引		-
合計		2,332
その他		33
ディビジョン間取引		603
連結		9,642

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2017年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.40	147	2016年12月31日	2017年3月24日

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2018年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.60	168	2017年12月31日	2018年3月23日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.50	158	2017年3月31日	2017年6月23日

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.70	179	2018年3月31日	2018年6月25日

9. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	413	550
基本的期中平均普通株式数(株)	105,622,300	105,622,300
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.91	5.21

希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年2月14日開催の取締役会において、2017年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり2017年12月期第4四半期の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 168百万円

1株当たりの金額 1円60銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2018年3月23日

2018年5月14日開催の取締役会において、2018年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり2018年12月期第1四半期の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 179百万円

1株当たりの金額 1円70銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2018年6月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月14日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	崎	哲	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。